



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月26日

上場会社名 前澤給装工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6485 URL http://www.qso.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本晴紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長兼経理部長 (氏名) 谷口陽一郎 TEL 03-3716-1512  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	24,077	△2.7	2,662	5.0	2,722	6.0	1,789	2.9
2019年3月期	24,733	△0.1	2,534	△2.5	2,568	△5.5	1,739	△6.4

(注) 包括利益 2020年3月期 1,776百万円 (21.3%) 2019年3月期 1,464百万円 (△28.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	157.44	—	5.2	6.6	11.1
2019年3月期	150.46	—	5.2	6.4	10.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	41,604	34,735	83.5	3,078.98
2019年3月期	40,715	33,765	82.9	2,942.83

(参考) 自己資本 2020年3月期 34,735百万円 2019年3月期 33,765百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,228	△2,030	△808	12,069
2019年3月期	2,323	△773	△772	12,706

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00	425	24.6	1.3
2020年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00	452	25.4	1.3
2021年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		26.3	

(注) 2020年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 3円00銭

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	12,800	5.1	1,040	△17.3	1,060	△16.4	730	△14.1	64.21
通期	27,000	12.1	2,400	△9.9	2,440	△10.4	1,670	△6.7	146.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	12,000,000株	2019年3月期	12,000,000株
2020年3月期	718,544株	2019年3月期	526,177株
2020年3月期	11,368,074株	2019年3月期	11,560,948株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	23,562	△2.5	2,629	10.0	2,692	8.9	1,789	7.3
2019年3月期	24,176	△0.3	2,391	△4.3	2,471	△4.0	1,667	△5.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	157.42	—
2019年3月期	144.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	41,040		34,432		83.9		3,052.15	
2019年3月期	40,087		33,449		83.4		2,915.25	

(参考) 自己資本 2020年3月期 34,432百万円 2019年3月期 33,449百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想については添付資料のP. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 新型コロナウイルス感染症への取り組み及び影響等について .....	4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦による世界経済の減速の影響を受けて、輸出が弱含み、製造業を中心に弱さが一段と増した状態となるなど、力強さに欠ける状況が続きました。さらに、年明け以降の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、景気は足下で大幅に下押しされており、厳しい状況となりました。

当社グループの事業に関わる新設住宅着工戸数は、消費増税前の駆け込み需要の反動減から低水準での動きが続き、持家、貸家、分譲とも前年を下回って推移しました。今後、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞、消費者マインドや雇用・所得環境の悪化から、新設住宅着工戸数が一段と冷え込むことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、給水装置事業については、お客さまのニーズに応えた製品の開発・改良に努め安定したシェアを確保するとともに、耐震性の高い製品の販売を展開してまいりました。また、主要原材料である銅価格の高騰や、部品材や副資材の値上り、物流経費等の上昇から、水道用給水装置製品全般の価格改定を実施しました。住宅設備事業については、ハウスメーカーへの営業推進などによる事業規模の拡大を目指してまいりました。また、床暖房など住宅設備事業の強化を図るため、2020年3月に、主に大手ガス会社向けに事業展開を行っている前澤リビング・ソリューションズ株式会社を子会社化しました。

これらの結果、売上高は新設住宅着工戸数の減少から、前期比2.7%減の240億77百万円となりましたが、経常利益は価格改定効果等により、前期比6.0%増の27億22百万円となりました。

当社グループが経営目標と位置付けている売上高経常利益率10%以上については、11.3%となり、目標水準を確保することができました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高 (外部顧客への売上高)			セグメント利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
給水装置事業	14,380	14,119	△261	4,224	4,588	363
住宅設備事業	4,772	4,696	△75	981	997	16
商品販売事業	4,732	4,495	△237	432	456	24
計	23,885	23,310	△574	5,638	6,042	404
その他	848	766	△81	313	274	△39
合計	24,733	24,077	△655	5,951	6,316	365

## 〔給水装置事業〕

給水装置事業におきましては、製品価格の改定を行うとともに、耐震化製品の販売強化に注力いたしました。第2四半期までは、前年同期を2.8%上回る水準で順調に推移しましたが、第3四半期以降は、消費増税前の駆け込み需要の反動減の影響等もあり、売上高は前期比1.8%減の141億19百万円となりました。セグメント利益は、価格改定に努めたこと、材料価格が前年を下回って推移したことから、前期比8.6%増の45億88百万円となりました。

## 〔住宅設備事業〕

住宅設備事業におきましては、ガス会社向けの暖房部材の販売が堅調に推移しました。また、ホテルや大型施設など非住宅物件向けの販売にも積極的に注力し、対応製品のラインナップの充実を図って、住宅設備事業の拡大に努めてまいりました。しかしながら、新設住宅着工戸数の減少により、ハウスメーカー向けのユニット製品の販売が振るわず、売上高は前期比1.6%減の46億96百万円となりました。セグメント利益は生産工程の改善が寄与し、前期比1.7%増の9億97百万円となりました。

## 〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、住宅設備関連部材の販売増加はあったものの、前期に、首都圏および新潟地区において給水装置関連の大型案件があったことが影響し、売上高は前期比5.0%減の44億95百万円、セグメント利益は粗利率の改善を進め、前期比5.6%増の4億56百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は416億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億89万円増加しました。

流動資産は279億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億85百万円減少しました。これは主に、製品が5億2百万円、連結子会社の新規取得により商品が6億72百万円、投資有価証券からの振替により有価証券が1億円増加しましたが、子会社株式の取得費用等により現金及び預金が6億38百万円減少した他、受取手形及び売掛金が7億96百万円、電子記録債権が1億70百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は136億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億74百万円増加しました。これは主に、連結子会社取得によるのれんの計上や基幹システムの更新等により無形固定資産が6億13百万円、投資有価証券の新規取得等により2億53百万円、生産用設備の取得により機械装置及び運搬具が2億20百万円増加したこと等によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は68億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少しました。

流動負債は、60億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少しました。これは主に、増益により未払法人税等が1億30百万円、その他の流動負債が3億69百万円増加しましたが、買掛金が4億75百万円、電子記録債務が41百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、8億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少しました。これは主に、退職給付に係る負債が1億1百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は347億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億69百万円増加しました。これは主に、自己株式の取得により3億83百万円減少しましたが、利益剰余金が13億66百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億36百万円減少し、120億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度比94百万円減少の22億28百万円となりました。この減少要因は主に、休日要因により売上債権が10億48百万円減少し、また、法人等の支払額が1億34百万円減少しましたが、たな卸資産が8億87百万円増加、仕入債務が5億73百万円減少したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度比12億56百万円増加の20億30百万円となりました。この増加要因は主に、保険積立金の解約による収入が4億47百万円増加しましたが、子会社株式の取得による支出が14億69百万円、生産用設備及び金型などの有形固定資産の取得による支出が1億83百万円増加したこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度比35百万円増加の8億8百万円となりました。この増加要因は主に、配当金の支払額が40百万円減少しましたが、自己株式の取得による支出が74百万円増加したこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	81.7	82.6	82.9	83.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.8	56.4	53.6	52.0
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標の算出は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、2020年3月に前澤リビング・ソリューションズ株式会社を子会社化したことにより、次期業績への寄与が見込まれます。また当社グループ関連業界におきましては、主に給水装置分野における老朽管の更新や災害に備えた製品の需要は底堅く推移するものと見込んでおりますが、今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、住宅設備事業におきましては、景気の先行きが見通せないことから、当面住宅投資が停滞し、厳しい状況が続くものと想定しています。

なお、現時点におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染者減少に伴う政府緊急事態宣言の一部地域の解除などがありますが、明確な終息時期や住宅需要の回復予測は困難であることから、次期業績予想につきましては、当社グループの拡販期である秋口以降、期末に向けて、需要が徐々に正常化していくことを前提としたものとしております。

上記見通しは、当社グループが現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、実際の業績と大きく異なる可能性があります。

## (5) 新型コロナウイルス感染症への取り組み及び影響等について

## 1. 感染リスク低減に向けた取り組み

新型コロナウイルスの感染拡大にあたり、当社グループでは、社員と社員の家族および関係者の生命・生活を守ることを目的として、リスクマネジメント基本方針に基づき「緊急対策本部」を設置し、新型コロナウイルス感染防止に万全を期するとともに、情報収集に努め、事業活動への影響を極小化するため、日々、各種対策を講じております。

新型コロナウイルス感染拡大抑制のため、従業員へマスクの配布を行い、マスク着用・手洗い・うがい・換気等感染予防の徹底の対応をとるとともに、テレワークや時差出勤の推進で従業員の感染リスクを低減し、事業活動の維持に努めております。

## 2. 現時点における事業活動等への影響について

現時点で生産面においては原材料の調達、製造ラインの稼働に影響は起きておりません。製品の生産・供給は通常と変わらず問題なく運営しております。販売面においては、全国の販売拠点で最少人員による業務体制とし、一部の拠点においては営業時間を短縮する等の対応をとっております。

今後、新型コロナウイルス感染の拡大が収束せず長期に及んだ場合、生産活動の遅延や停止、営業活動の低下が起り、事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。事業活動及び業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに公表いたします。

(6)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置づけ、安定した配当還元を維持しつつ、利益成長機会とのバランスや資本の効率性を踏まえた機動的な自己株式取得等の実施により、中長期的に株主還元の強化を目指すことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の連結業績を勘案し、公表しておりました1株当たり20円の普通配当に特別配当3円を加え、1株当たり23円を実施する予定であります。これにより、年間配当金は、中間配当金17円とあわせまして40円となります。

次期の配当金につきましては、1株あたり年間40円（中間配当20円、期末配当20円）の普通配当を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの営業活動は現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸事情を踏まえつつ、I F R S適用の検討をしていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,287	12,649
受取手形及び売掛金	5,639	4,842
電子記録債権	4,697	4,526
有価証券	—	100
商品及び製品	3,452	4,616
仕掛品	104	85
原材料及び貯蔵品	947	1,023
その他	130	128
流動資産合計	28,260	27,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,881	7,998
減価償却累計額	△5,715	△5,824
建物及び構築物 (純額)	2,165	2,173
機械装置及び運搬具	7,961	7,791
減価償却累計額	△7,436	△7,045
機械装置及び運搬具 (純額)	524	745
土地	4,622	4,622
建設仮勘定	60	14
その他	3,375	3,749
減価償却累計額	△3,240	△3,488
その他 (純額)	135	260
有形固定資産合計	7,507	7,817
無形固定資産		
のれん	—	364
その他	309	558
無形固定資産合計	309	922
投資その他の資産		
投資有価証券	2,766	3,019
長期貸付金	9	6
保険積立金	1,677	1,385
退職給付に係る資産	—	77
繰延税金資産	93	250
その他	94	153
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	4,637	4,889
固定資産合計	12,455	13,630
資産合計	40,715	41,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,483	4,007
電子記録債務	146	104
未払法人税等	400	531
賞与引当金	194	194
役員賞与引当金	54	55
その他	794	1,163
流動負債合計	6,073	6,057
固定負債		
退職給付に係る負債	816	715
資産除去債務	4	4
その他	55	91
固定負債合計	876	811
負債合計	6,949	6,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,711
利益剰余金	26,826	28,193
自己株式	△914	△1,298
株主資本合計	32,982	33,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	759	759
為替換算調整勘定	118	74
退職給付に係る調整累計額	△94	△64
その他の包括利益累計額合計	783	769
純資産合計	33,765	34,735
負債純資産合計	40,715	41,604

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	24,733	24,077
売上原価	17,378	16,355
売上総利益	7,354	7,721
販売費及び一般管理費	4,819	5,059
営業利益	2,534	2,662
営業外収益		
受取利息	13	18
受取配当金	51	58
保険解約返戻金	4	17
受取派遣料	11	15
その他	19	21
営業外収益合計	101	132
営業外費用		
売上割引	33	34
為替差損	32	7
保険解約損	—	30
その他	1	0
営業外費用合計	67	72
経常利益	2,568	2,722
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	34	—
子会社清算益	16	—
特別利益合計	51	0
特別損失		
固定資産売却損	23	—
固定資産除却損	3	23
災害による損失	—	46
特別損失合計	27	70
税金等調整前当期純利益	2,592	2,652
法人税、住民税及び事業税	812	871
法人税等調整額	40	△9
法人税等合計	853	862
当期純利益	1,739	1,789
親会社株主に帰属する当期純利益	1,739	1,789

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,739	1,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168	0
為替換算調整勘定	△99	△43
退職給付に係る調整額	△8	29
その他の包括利益合計	△275	△13
包括利益	1,464	1,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,464	1,776

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,358	3,711	25,551	△605	32,015
当期変動額					
剰余金の配当			△463		△463
親会社株主に帰属する当期純利益			1,739		1,739
自己株式の取得				△308	△308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,275	△308	966
当期末残高	3,358	3,711	26,826	△914	32,982

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	927	217	△86	1,058	33,073
当期変動額					
剰余金の配当					△463
親会社株主に帰属する当期純利益					1,739
自己株式の取得					△308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168	△99	△8	△275	△275
当期変動額合計	△168	△99	△8	△275	691
当期末残高	759	118	△94	783	33,765

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,358	3,711	26,826	△914	32,982
当期変動額					
剰余金の配当			△422		△422
親会社株主に帰属する当期純利益			1,789		1,789
自己株式の取得				△383	△383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,366	△383	983
当期末残高	3,358	3,711	28,193	△1,298	33,965

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	759	118	△94	783	33,765
当期変動額					
剰余金の配当					△422
親会社株主に帰属する当期純利益					1,789
自己株式の取得					△383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△43	29	△13	△13
当期変動額合計	0	△43	29	△13	969
当期末残高	759	74	△64	769	34,735

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,592	2,652
減価償却費	469	482
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△48	△58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	1
災害による損失	—	46
受取利息及び受取配当金	△65	△77
為替差損益 (△は益)	32	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	—
保険解約返戻金	△4	△17
保険解約損益 (△は益)	—	30
子会社清算損益 (△は益)	△16	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△84	963
たな卸資産の増減額 (△は増加)	296	△591
仕入債務の増減額 (△は減少)	59	△514
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59	△56
その他	24	51
小計	3,152	2,920
利息及び配当金の受取額	58	75
災害による損失の支払額	—	△13
法人税等の支払額	△888	△753
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,323	2,228
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△581	△423
定期預金の払戻による収入	387	407
有価証券の償還による収入	200	—
投資有価証券の取得による支出	△500	△352
投資有価証券の売却による収入	151	—
有形固定資産の取得による支出	△188	△371
有形固定資産の売却による収入	36	0
無形固定資産の取得による支出	△139	△85
保険積立金の契約による支出	△197	△197
保険積立金の解約による収入	11	458
子会社の清算による収入	43	—
貸付金の回収による収入	2	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△773	△2,030
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△0	△1
配当金の支払額	△463	△422
自己株式の取得による支出	△308	△383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△772	△808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	710	△636
現金及び現金同等物の期首残高	11,995	12,706
現金及び現金同等物の期末残高	12,706	12,069

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

QSOインダストリアル株式会社

前澤給装(南昌)有限公司

前澤リビング・ソリューションズ株式会社

当連結会計年度より、新たに前澤リビング・ソリューションズ株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の売上構成は、給水装置製品、住宅設備製品、商品販売で成り立っていることから、「給水装置事業」、「住宅設備事業」および「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「給水装置事業」は、道路に布設されている配水管から分かれて、各家庭に引き込むための水道用給水装置であるサドル付分水栓・止水栓・各種継手類、水道メータなどを製造、販売しております。

「住宅設備事業」は、宅内での給水給湯配管部材、暖房設備部材およびこれらをユニット化した給水給湯システムなどを製造、販売しております。

「商品販売事業」は、製品に関連する仕入商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	給水装置 事業	住宅設備 事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,380	4,772	4,732	23,885	848	24,733	—	24,733
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	269	21	291	1,510	1,801	△1,801	—
計	14,381	5,041	4,753	24,176	2,358	26,534	△1,801	24,733
セグメント利益	4,224	981	432	5,638	313	5,951	△3,416	2,534
セグメント資産	10,588	3,825	2,132	16,546	1,008	17,555	23,160	40,715
その他の項目								
減価償却費	206	134	—	340	14	355	114	469
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	56	66	—	123	7	130	290	421

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の給水給湯システムの設計・施工及び販売、水道用給水装置の標準品の製造事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△3,416百万円は、セグメント間取引消去12百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△3,428百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の配分されていない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額23,160百万円は、セグメント間取引消去△1,734百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社資産24,894百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社資産は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券、管理部門及び研究開発部門等に係る資産並びに保険積立金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額114百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額290百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	給水装置 事業	住宅設備 事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,119	4,696	4,495	23,310	766	24,077	—	24,077
セグメント間の内部売上高 または振替高	1	232	17	251	1,459	1,711	△1,711	—
計	14,120	4,929	4,513	23,562	2,226	25,788	△1,711	24,077
セグメント利益	4,588	997	456	6,042	274	6,316	△3,654	2,662
セグメント資産	10,625	3,680	1,924	16,230	1,602	17,832	23,771	41,604
その他の項目								
減価償却費	180	127	—	308	15	323	159	482
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	307	58	—	366	33	400	257	658

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の給水給湯システムの設計・施工及び販売、水道用給水装置の標準品の製造事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△3,654百万円は、セグメント間取引消去12百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△3,666百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の配分されていない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額23,771百万円は、セグメント間取引消去△3,401百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社資産27,173百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社資産は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券、管理部門及び研究開発部門等に係る資産並びに保険積立金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額159百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額257百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,942.83円	3,078.98円
1株当たり当期純利益	150.46円	157.44円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,739	1,789
普通株主に帰属しない 金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1,739	1,789
期中平均株式数 (千株)	11,560	11,368

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。